

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井田 克郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,705,202	6,595,964	20,918,989
経常利益 (千円)	141,044	310,472	849,329
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	107,310	185,280	626,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,057	201,551	666,364
純資産額 (千円)	2,166,022	2,884,991	2,732,065
総資産額 (千円)	11,147,872	13,518,711	13,149,070
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.13	76.21	257.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	21.3	20.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や設備投資、個人消費に改善が見られ、前年度から引き続き緩やかな回復基調が続きました。世界的にも緩やかな成長が続いていますが、依然として先行き不透明感は残りました。

当社グループの業績に大きな影響を与える半導体・半導体製造装置市場では、スマートフォンやデータサーバーのSSD（ソリッドステートドライブ）化等による旺盛な需要のほか、中長期的なIoT市場の伸展等に伴う半導体需要の拡大見通しを背景に、ロジック半導体や3次元NAND型フラッシュメモリ等の先端技術への設備投資や増産体制に向けた設備投資が、高水準であった前年度から更に増加傾向となったことにより半導体製造装置メーカーの受注は好調に推移しました。

また、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置市場では、中国・韓国市場におけるモバイル用途の中小型パネル向け設備投資や大型液晶パネル向けの設備投資が、ともに活発に継続したことによりFPD製造装置メーカーの受注は好調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が好調に推移したことから、売上高は65億95百万円（前年同期比40.2%増）、営業利益3億14百万円（前年同期比115.9%増）、経常利益3億10百万円（前年同期比120.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億85百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

販売事業

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が好調に推移したことにより、売上高60億76百万円（前年同期比39.9%増）、セグメント利益1億85百万円（前年同期比222.6%増）となりました。

受託製造事業

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が好調に推移したことにより、売上高9億22百万円（前年同期比53.8%増）、セグメント利益1億24百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループはお客様の様々なニーズを先取りするよう、R&D機能の強化に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加し、135億18百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が3億14百万円、有形固定資産が1億10百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億44百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、106億33百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が3億11百万円増加し、未払法人税等が1億28百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、28億84百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億36百万円増加、その他有価証券評価差額金が16百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.8%から21.3%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,536,000	2,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,536,000	2,536,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	2,536,000	-	389,928	-	322,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 104,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,430,700	24,307	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,536,000	-	-
総株主の議決権	-	24,307	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	104,700	-	104,700	4.13
計	-	104,700	-	104,700	4.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,100,150	4,177,091
受取手形及び売掛金	5,016,223	4,871,674
電子記録債権	584,777	899,669
商品及び製品	660,447	612,183
仕掛品	76,080	64,019
原材料及び貯蔵品	48,277	78,743
繰延税金資産	67,762	45,098
その他	31,411	38,790
貸倒引当金	3,014	3,060
流動資産合計	10,582,116	10,784,211
固定資産		
有形固定資産		
土地	878,612	878,612
その他(純額)	620,452	731,262
有形固定資産合計	1,499,064	1,609,874
無形固定資産	100,321	125,171
投資その他の資産	967,567	999,454
固定資産合計	2,566,953	2,734,500
資産合計	13,149,070	13,518,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,869,846	2,850,669
電子記録債務	3,242,111	3,553,158
1年内返済予定の長期借入金	654,300	619,952
未払法人税等	240,715	112,412
賞与引当金	96,300	50,000
その他	486,719	594,223
流動負債合計	7,589,993	7,780,415
固定負債		
社債	336,000	336,000
長期借入金	1,684,031	1,670,288
繰延税金負債	24,644	32,756
退職給付に係る負債	595,095	607,882
長期未払金	66,850	66,850
資産除去債務	14,101	13,502
その他	106,288	126,025
固定負債合計	2,827,011	2,853,304
負債合計	10,417,004	10,633,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	1,925,824	2,062,478
自己株式	29,185	29,185
株主資本合計	2,608,644	2,745,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,111	131,852
為替換算調整勘定	8,309	7,839
その他の包括利益累計額合計	123,420	139,692
純資産合計	2,732,065	2,884,991
負債純資産合計	13,149,070	13,518,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,705,202	6,595,964
売上原価	4,157,166	5,813,174
売上総利益	548,035	782,790
販売費及び一般管理費	402,576	468,756
営業利益	145,458	314,034
営業外収益		
受取利息	91	77
受取配当金	2,890	3,555
受取賃貸料	2,303	1,604
仕入割引	2,239	3,326
その他	3,727	2,032
営業外収益合計	11,251	10,596
営業外費用		
支払利息	14,190	12,460
その他	1,474	1,698
営業外費用合計	15,665	14,158
経常利益	141,044	310,472
税金等調整前四半期純利益	141,044	310,472
法人税等	33,734	125,192
四半期純利益	107,310	185,280
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,310	185,280

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	107,310	185,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,187	16,741
為替換算調整勘定	2,064	469
その他の包括利益合計	7,252	16,271
四半期包括利益	100,057	201,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,057	201,551
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
(税金費用の計算)
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	15,470千円	6,665千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	11,251千円	16,577千円

(株主資本等関係)
前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	24,319	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注)平成28年6月23日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。1株当たり配当額については、株式併合前の金額を記載しております。株式併合を考慮した場合の平成28年5月13日取締役会決議の1株当たり配当額は10円となります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	48,625	20	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額については、株式併合後の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,326,991	378,210	4,705,202	-	4,705,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,397	221,972	238,370	238,370	-
計	4,343,389	600,183	4,943,572	238,370	4,705,202
セグメント利益	57,367	82,615	139,982	5,475	145,458

(注)1. セグメント利益の調整額5,475千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,057,766	538,198	6,595,964	-	6,595,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,513	384,672	403,186	403,186	-
計	6,076,279	922,871	6,999,151	403,186	6,595,964
セグメント利益	185,063	124,137	309,201	4,833	314,034

(注)1. セグメント利益の調整額4,833千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円13銭	76円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	107,310	185,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	107,310	185,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,431	2,431

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,625千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。